

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額（円）
長尾 信一 佐々木 浩司		有		

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	④常勤換算数	⑤常勤換算数	⑥常勤換算数
0		0			0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	②常勤兼務者の実数	③非常勤者の実数	④常勤換算数	⑤常勤換算数	⑥常勤換算数
241		175			66
			160.2		36.9

7. 前会計年度の評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成28年5月25日	12	1	1	0	1,平成27年度監事監査結果報告 2、平成27年度事業実績報告 3、平成27年度決算報告 4、平成27年度3月補正予算追認 5、福祉サービス評価 6、徳誠園長就任・運営規程の追認
平成28年9月27日	8	1	2	0	1、9月補正予算について 2、公用車購入承認 3、運営規程の改正（富田保育園）4、重要事項説明書の変更（おきだて苑）5、マイナンバー制度に伴う就業規則変更 6、小浜保育園規模変更 7、法人特定個人情報取扱規程にていて 8、おきだて苑長期借入金について 9、デイサービスセンターおきだてボイラー有形リースについて 10、青森市指導監査結果報告 11、労働審判 工藤浩二にていて
平成29年1月23日	8	1	2	0	1、社会福祉法改正について 2、定款変更承認 3、おきだて苑就業規則変更 4、育児・介護休業規則変更（徳誠園）5、損害賠償請求訴訟について
平成29年2月22日	11	1	2	0	1、2月補正予算 2、ICT加算システム備品購入について 3、青森県指導監査結果及び是正報告
平成29年3月28日	8	1	2	0	1、3月補正予算について 2、就業規則・給与規定・育児・介護休業規則変更 3、園規則変更について 4、H28年度福祉サービス自己評価結果 5、H29年度事業計画（案）6、H29年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度の理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成28年9月28日	5	2	1,平成27年度監事監査結果報告 2、平成27年度事業実績報告 3、平成27年度決算報告 4、平成27年度3月補正予算追認 5、福祉サービス評価 6、徳誠園長就任・運営規程の追認
平成28年12月15日	5	2	1、9月補正予算について 2、公用車購入承認 3、運営規程の改正（富田保育園）4、重要事項説明書の変更（おきだて苑）5、マイナンバー制度に伴う就業規則変更 6、小浜保育園規模変更 7、法人特定個人情報取扱規程にていて 8、おきだて苑長期借入金について 9、デイサービスセンターおきだてボイラー有形リースについて 10、青森市指導監査結果報告 11、労働審判 工藤浩二にていて
平成29年1月23日	5	2	1、社会福祉法改正について 2、定款変更承認 3、おきだて苑就業規則変更 4、育児・介護休業規則変更（徳誠園）5、損害賠償請求訴訟について
平成29年2月22日	5	2	1、2月補正予算 2、ICT加算システム備品購入について 3、青森県指導監査結果及び是正報告
平成29年3月28日	5	2	1、次期評議員候補者推薦の提案について 2、3月補正予算について 3、就業規則・給与規定・育児・介護休業規則変更 4、園規則変更について 5、H28年度福祉サービス自己評価結果 6、H29年度事業計画（案）7、H29年度当初予算について

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度の監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	長尾 信一 佐々木 浩司
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	1事業所 区分間流用の精査が必要
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	内部監査

10. 前会計年度の会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	内部監査
(2)会計監査人による監査報告書	H28.5.24 理事長へ報告 H28.6.30 青森県知事へ報告

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
												0
												0
												0
												0

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称						
		③事業所の所在地					④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
												0
												0
												0

11-1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

11-2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額の総額(円)	
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

㊦事業報告	
㊧財産目録	
㊨事業計画書	
㊩第三者評価結果	
㊪苦情処理結果	
㊫監事監査結果	
㊬附属明細書	

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	
②施設・設備に係る公費（円）	
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	

②実施した改善内容	

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	15事業所 加入
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	なし
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	なし
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	なし
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	なし
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	